2022 Gamashin

蒲郡信用金庫の現況 2022年9月末

GAMAGORI SHINKIN BANK



$C \ o \ n \ t \ e \ n \ t \ s$

・ごあいさつ
・上半期の業績ハイライト
預金・積金3
貸出金
貸出金業種別内訳4
利益
自己資本
不良債権額・比率6
信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 6
有価証券時価情報7
・2022年度上半期のできごと
・財務諸表
貸借対照表9
損益計算書10

%本誌に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

※本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けておりません。



ごあいさつ

平素より蒲郡信用金庫をご愛顧賜り、心からお礼申し上げます。

当金庫の経営内容等につきまして一層ご理解を深めていただけますよう、半期ディスクロージャー誌「2022Gamashin 蒲郡信用金庫の現況(2022年9月末)」を発刊致しましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

これからも創業の精神である「愛郷の心」と「堅実経営」のもと、役職員一同、地域社会の発展に一層貢献して参りますので、皆様には今後とも益々のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2022年11月

理事長 竹田 知史

基本方針

地域社会と産業の発展をはかり 会員・得意先の繁栄につとめ 従業員とその家庭を明るくする。

経営理念

- ①質の良い資金を豊富に安定的に供給し、新時代にマッチした多様なサービスを提供することによって、地域社会の発展や地元の繁栄に貢献する。
- ②従業員の幸福な生活を保証する。
- ③会員の期待にこたえる。

当金庫の概要(2022年9月末現在)

·設 立 1948年4月1日

·本店所在地 蒲郡市神明町4番25号

·会 員 数 51,475名

· 出 資 金 8億5,427万円

・預金 · 積金 1兆4,409億円

・貸 出 金 6,221億円

店舗数 44店舗

・常勤役職員数 823名

· 自己資本比率 (単体) 13.87%



上半期の業績ハイライト (2022年9月末現在)

▋預金・積金



2022年3月末対比 279億円増加

皆さまからお預かりした大切な資金は、地元 企業や個人の方へのご融資をはじめ、地域活性 化のお役に立つよう循環させています。

2022年9月末の預金・積金残高は、1兆4,409 億円で、2022年3月末対比で279億円増加いた しました。

貸出金



地域社会の発展へ 広く資金供給

お客さまの様々な資金需要にお応えして、地 域経済の活性化(地域の企業が活力に溢れ、雇 用が安定して地域の皆さまの豊かな暮らしを実 現) に貢献するようなご融資を心がけております。 皆さまからお預りしました大切な資金のほぼ半 分にあたる6,221億円のご融資を行い、地域社 会に広く還元しております。



貸出金業種別内訳

(先, 百万円, %)

		2022年3月末			2022年9月末	、百万円、%)
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	1,113	71,615	11.6	1,110	71,461	11.4
農業、林業	153	3,156	0.5	151	3,365	0.5
漁業	26	339	0.0	28	430	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	303	0.0	4	218	0.0
建設業	1,354	43,388	7.0	1,385	44,671	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	34	5,040	0.8	36	7,314	1.1
情報通信業	21	516	0.0	22	517	0.0
運輸業、郵便業	198	11,545	1.8	210	12,737	2.0
卸売業、小売業	1,112	54,145	8.8	1,125	56,004	9.0
金融業、保険業	50	44,280	7.2	50	46,850	7.5
不動産業	1,307	111,616	18.1	1,332	112,292	18.0
物品賃貸業	14	1,741	0.2	13	1,960	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	129	4,252	0.6	131	4,335	0.6
宿泊業	16	2,073	0.3	16	2,098	0.3
飲食業	413	7,423	1.2	425	7,717	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	260	15,168	2.4	275	14,948	2.4
教育、学習支援業	38	4,082	0.6	38	3,971	0.6
医療、福祉	262	17,870	2.9	268	18,054	2.9
その他のサービス	817	21,755	3.5	816	22,324	3.5
小計	7,321	420,315	68.4	7,435	431,275	69.3
地方公共団体	12	32,129	5.2	12	30,236	4.8
個人	19,111	161,664	26.3	18,911	160,637	25.8
合計	26,444	614,110	100.0	26,358	622,150	100.0

注記 1.当座貸越を含んでおります。

^{2.}業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

^{3.}構成比は単位未満を切り捨てております。

^{4.}国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、計数に含めております。

利益

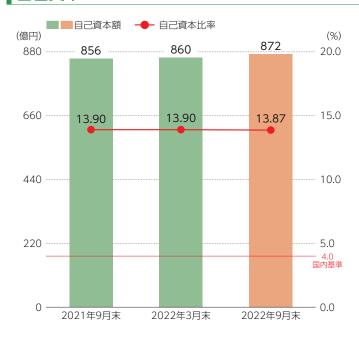


コア業務純益 1,635百万円

低金利が続く厳しい収益環境でしたが、経費 削減等によりコア業務純益は2021年9月末比 144百万円増加、国債等債券売却益等の減少等 により経常利益及び当期純利益は前年同月対比 で減少となりました。

今後は、これまで以上に積極的な業務展開を 行って、安定した収益を確保できるよう努めて 参ります。

自己資本



国内基準を大きく上回る 高い安全性を確保

経営体質の健全性を示す重要な指標として、 自己資本比率と自己資本額があります。2022 年9月末の自己資本比率は13.87%で、2022年 3月末に比べ、0.03ポイント低下しました。こ の数値は、国内基準(4%)を大幅に上回る極 めて高い水準であり、皆さまに安心してお取引 いただけると考えております。

また、2022年9月末の自己資本額は872億円 で、2022年3月末に比べ11億円増加し、経営 体力は着実に強化されました。

(百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	86,000	87,868
□ア資本に係る調整項目の額 (□)	324	613
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	85,676	87,255
リスク・アセット等の額の合計額(二)	616,052	628,694
自己資本比率((ハ) / (二))	13.90%	13.87%

不良債権額・比率



不良債権比率は 2022年3月末と 同率となりました。

2022年9月末の金融再生法に基づく開示債権 (正常債権を除く)、いわゆる一般的に不良債権 といわれる額は19,845百万円で、これの総与信 に占める比率は3.18%となりました。

この比率は、2022年3月末 と同率です。

▋信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(百万円、%)

									(0) 11 (10)
	区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)	
	産更生債権及び	2022	年3月末	2,672	2,672	1,701	971	100.0	100.0
2	れらに準ずる債権	//	9月末	2,248	2,248	1,359	888	100.0	100.0
4	 険債権	//	3月末	16,530	14,695	12,591	2,103	88.8	53.4
厄	火頂惟	//	9月末	17,237	15,227	12,983	2,243	88.3	52.7
- E	管理債権	//	3月末	396	127	83	43	32.0	14.0
女	1000年1月1日	//	9月末	359	121	82	38	33.7	14.0
	三月以上延滞債権	//	3月末	_	_	_	_	_	_
	二月以上延沛貝惟	//	9月末	_	_	_	-	_	_
	貸出条件緩和債権	//	3月末	396	127	83	43	32.0	14.0
	貝山木汁板削損惟	//	9月末	359	121	82	38	33.7	14.0
/11	<u>=</u> + (∧)	//	3月末	19,600	17,495	14,376	3,119	89.2	59.7
小計 (A)	//	9月末	19,845	17,597	14,426	3,171	88.6	58.5	
π,	· 常債権(B)	//	3月末	596,153					
	正常債権(B)		9月末	603,901					
松公		//	3月末	615,754					
7001	プロ7次同 (A) T (D)	//	9月末	623,747					

- 注記 1.2022年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年3月 末から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の変更が必要と認められる債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債 務者の区分の見直しを行い、債務者区分の金額を反映しております。
 - 2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対す る債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがで きない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 - 4.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 - 5. [三月以上延滞債権] とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び 「危険債権」に該当しない貸出金です。
 - 6.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 - 7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」 以外の債権です。
 - 8.「担保・保証等による回収見込額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 9.「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 - 10.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び 利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸 出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行ってい る場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) です。

有価証券時価情報

1.満期保有目的の債券

(百万円)

		2022年	3月末		2022年	9月末	
	種類	貸借対照表計上額 (a)	時価 (b)	差額 (b-a)	貸借対照表計上額 (a)	時価 (b)	差額 (b-a)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	191	194	3	182	185	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	_	_	_	_	_	_
合 計		191	194	3	182	185	3

注記 時価は、簡便な計算により算出した時価に代わる金額としております。

2.その他有価証券

(百万円)

			2022年3月末			20	022年9月末	
		種類	貸借対照表 計上額(a)	取得原価 (b)	差額(a-b)	貸借対照表 計上額(a)	取得原価 (b)	差額(a-b)
	杓	試	1,743	1,105	637	1,619	986	632
	信	 [券	240,548	234,234	6,314	182,464	177,644	4,820
		国債	34,858	32,646	2,211	24,097	22,216	1,881
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		地方債	65,573	64,450	1,123	47,508	46,773	734
以内が間で起たる 000		社債	140,116	137,137	2,979	110,859	108,655	2,203
	7	の他	193	188	5	16,678	14,879	1,799
	归	\ 計	242,485	235,528	6,957	200,762	193,510	7,252
	杉	対	1,155	1,268	△ 112	1,120	1,268	△ 147
	信	·	319,677	329,134	△ 9,456	382,831	403,409	△ 20,577
		国債	65,226	67,693	△ 2,467	67,165	72,913	△ 5,747
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの		地方債	34,607	36,168	△ 1,561	39,657	43,069	△ 3,412
		社債	219,844	225,272	△ 5,428	276,008	287,426	△ 11,417
	7	の他	2,890	3,000	△ 109	3,604	4,100	△ 495
	力	計	323,723	333,402	△ 9,679	387,556	408,777	△ 21,220
合 計		566,208	568,930	△ 2,721	588,319	602,287	△ 13,968	

注記 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

3.市場価格のない株式等及び組合出資金

(百万円)

	2022年3月末 貸借対照表計上額	2022年9月末 貸借対照表計上額
関連法人等株式	7	7
非上場株式	204	204
信金中央金庫出資金	4,870	4,870
組合出資金	156	263
合 計	5,239	5,346

注記 1.関連法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適 用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



^{2.}上記の「その他」は、投資信託等です。

^{3.}市場価格のない株式及び組合出資金等は本表には含まれておりません。

^{2.}組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計 基準の適用指針」(令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはし

2022年度上半期のできごと



- ・「がまちゃん定期預金エブリディ(ATM・個人インターネットバンキング・通帳レス口座預 入限定) |の取扱いを開始
- ・カーライフプラン・マイカーローン金利優遇キャンペーンを実施
- ・がましん年金友の会「令和4年度第1回LINE抽選 会」を開催
- ・「しんきん通帳アプリ(通帳レス口座)」の取扱い開始
- ・相続のお手続きに関するご案内を刷新
- ・「がましん特別外貨定期預金」の取扱いを開始







- ・しんきん法人インターネットバンキング画面リニューアル
- ・日本通運(株)との集配金サービス提携を開始
- ・在留外国人の外国送金支援のため[SBIレミット(株)]と 業務提携
- ・がましん経済講演会 演題『激変する世界情勢において 日本が進むべき道とは』を開催(講師:橋下徹氏)
- ・第41回 信用金庫PRコンクールにおいて「木製カルトン」

がPRグッズ部門優秀賞 を受賞









・がましん年金友の会「令和4年度第2回 L IN E抽選会」を開催



- ・学資ローン金利優遇キャンペーンを実施
- ・総振・給振・口振伝送受付時間を延長
- ・がましん卓球部が愛知県社会人卓球リーグ戦秋季大会 (1部リーグ)で優勝(約37年ぶりの快挙)



卓球部メンバー

財務諸表

貸借対照表

(百万円)

科目	2021年9月末	(白力円)
	2021-75/3/(2022-F3/3/N
(資産の部) 	14222	11 171
現金預け金	14,232 408,251	11,131
	312	383,579
買入金銭債権	547,760	296 588,977
有価証券貸出金		
外国為替	616,488	622,150
その他資産	6,483	6,858
有形固定資産	13,530	13,093
無形固定資産	135	308
前払年金費用	310	535
則 <u>以</u> 中並負用 繰延税金資産	310	5,358
債務保証見返	1,241	1,221
貸倒引当金	1,241 △ 4,541	
	1,604,611	1,629,570
	1,004,011	1,029,370
 (負債の部)		
預金積金	1,405,950	1,440,989
借用金	103,400	107,000
外国為替	64	78
その他負債	2,879	2,864
賞与引当金	530	504
役員賞与引当金	14	14
退職給付引当金	51	-
役員退職慰労引当金	191	183
偶発損失引当金	286	294
睡眠預金払戻損失引当金	24	20
繰延税金負債	254	_
債務保証	1,241	1,221
負債の部 合計	1,514,889	1,553,170
(純資産の部)		
会員勘定 合計	84,624	86,537
評価・換算差額等合計	5,097	△ 10,138
純資産の部合計	89,722	76,399
負債及び純資産の部 合計	1,604,611	1,629,570

損益計算書

(百万円)

料目 2021年9月30日 2021年9月30日 7,803 2022年9月30日 6,664 業務収益 第金連用収益 うち資出金利息 うち預け金利息 うち預け金利息 うち預け金利息 うち項け金利息 うち項は一種を関する (表別で) うち国債等債券売却益 (表別で) うち性、対象に (表別で) ((百万円)
業務収益 7,624 6,537 資金連用収益 5,805 5,809 うち資出金利息 3,267 3,243 7 2,227	科目	2021年4月1日~ 2021年9月30日	2022年4月1日~ 2022年9月30日
資金運用収益	経常収益	7,803	6,664
うち貸出金利息 3,267 3,243 3,57 3,243 3,57 3,57 3,243 3,57 3,57 3,243 3,57 3,57 3,227 2,227	業務収益	7,624	6,537
35項け金利息	資金運用収益	5,805	5,809
うち有価証券利息配当金 2,237 2,227 役務取引等収益 699 667 その他業務収益 1,1119 60 うち国債等債券売却益 1,086 32 臨時収益 178 127 うち機却債権取立益 48 2 うち株式等売却益 115 94 経常費用 5,638 4,968 業務費用 98 1,04 役務取引等費用 421 401 その他業務費用 1 5 一般質問1当金繰入額 400 6 経費 4,526 4,357 臨時費用 190 91 うち側別貸倒引当金繰入額 104 57 うち機利社 2 - 経常利益 2,176 1,661 臨時費用 2,176 1,661 臨時費用 2,176 1,661 蘇門組益 41 - 特別利益 41 - 特別利益 41 - 特別利益 2,175 1,687 法人税、自民税及び事業税 60 40 法人税・調整額 2,103 55 当期純利益 1,63	うち貸出金利息	3,267	3,243
(投務取引等収益 699 667 その他業務収益 1,119 60 55国債等債券売却益 1,086 32 18時収益 178 127 55億却債権取立益 48 2 55株式等売却益 115 94 25億却債権取立益 48 2 55株式等売却益 115 94 25億	うち預け金利息	179	217
その他業務収益 1,119 60 うち国債等債券売却益 1,086 32 臨時収益 178 127 うち機却債権取立益 48 2 うち株式等売却益 115 94 経常費用 5,638 4,968 業務費用 5,448 4.876 資金調達費用 98 104 役務取引等費用 421 401 その他業務費用 1 5 一般貨倒引当金線入額 400 6 経費 4,526 4,357 臨時費用 190 91 うち個別貨倒引当金線入額 104 57 うち個別貨倒引当金線入額 104 57 支防門針益 2,176 1,661 臨時損益 2,176 1,661 臨時損益 41 - 特別損失 30 8 税引前当期純利益 2,175 1,687 法人稅、住民稅及び事業稅 640 407 法人稅等調整額 △ 103 55 当期純利益 1,638 1,225 業務租利益 278 265 (うちぞの申離業務 278 265 (うちぞの中域<	うち有価証券利息配当金	2,237	2,227
55国債等債券売却益	役務取引等収益	699	667
臨時収益 178 127 うち償却債権取立益 48 2 うち株式等売却益 115 94 経常費用 5,638 4,968 業務費用 98 104 役務取引等費用 421 401 その他業務費用 1 5 一般貸倒引当金線入額 400 6 経費 4,526 4,357 臨時費用 190 91 うち個別貸倒引当金線入額 104 57 うち株式等売却損 2 - 経常利益 2,164 1,696 業務純益 ※1 2,176 1,661 臨時損益 41 - 特別利益 41 - 持別利益 41 - 持別損失 30 8 税引前当期純利益 2,175 1,687 法人税、住民税及び事業税 640 407 法人税等調整額 2,103 55 当期純利益 1,638 1,225 業務相利益 2 7,103 6,025 《うち資金利益) 5,706 5,705 《うち益の利益) 5,706 5,705 《うち	その他業務収益	1,119	60
うち様式等売却益 48 2 うち株式等売却益 115 94 経常費用 5,638 4,968 業務費用 5,448 4,876 資金調達費用 98 104 役務取引等費用 421 401 その他業務費用 1 5 一般貸倒引当金繰入額 400 6 経費 4,526 4,357 臨時費用 190 91 うち個別貸倒引当金繰入額 104 57 うち株式等売却損 2 - 経常利益 2,164 1,696 業務純益 1 2,176 1,631 臨時損益 2,176 1,631 特別組益 41 - 特別損失 30 8 税引前当期純利益 2,175 1,687 法人税・住民税及び事業税 640 407 法人税等調整額 △ 103 55 当期純利益 1,638 1,225 業務組利益 2 7,103 6,025 (うち資金利益) 5,706 5,705 (うち役務取引等利益) 278 265 (うちその他業務利益) 1,118 54 <td>うち国債等債券売却益</td> <td>1,086</td> <td>32</td>	うち国債等債券売却益	1,086	32
うち株式等売却益	臨時収益	178	127
うち株式等売却益	うち償却債権取立益	48	2
業務費用 5,448 4,876 資金調達費用 98 104 役務取引等費用 421 401 その他業務費用 1 5 一般貸倒引当金繰入額 400 6 経費 4,526 4,357 臨時費用 190 91 うち個別貸倒引当金繰入額 104 57 うち株式等売却損 2 - 経常利益 2,164 1,696 業務純益 ※1 2,176 1,661 臨時損益 41 - 特別損失 30 8 税引前当期純利益 2,175 1,687 法人税、住民稅及び事業稅 640 407 法人稅等調整額 △ 103 55 当期純利益 1,638 1,225 業務租利益 ※2 7,103 6,025 《うち資金利益》 《うち役務取引等利益》 《うち役務取引等利益》 278 265 《うちその他業務利益》 1,118 54		115	94
資金調達費用98104役務取引等費用421401その他業務費用15一般貸倒引当金繰入額4006経費4,5264,357臨時費用19091うち個別貸倒引当金繰入額10457うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益※12,1761,661臨時損益41-特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人稅、住民稅及び事業稅640407法人稅等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益※27,1036,025《うち資金利益》 《うち役務取引等利益》 《うちぞの他業務利益》5,7065,705《うちその他業務利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		5,638	4,968
役務取引等費用421401その他業務費用15一般貸倒引当金繰入額4006経費4,5264,357臨時費用19091うち個別貸倒引当金繰入額10457うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益※12,1761,661臨時損益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	業務費用	5,448	4,876
その他業務費用 1 5 一般貸倒引当金繰入額 400 6 経費 4,526 4,357 臨時費用 190 91 うち個別貸倒引当金繰入額 104 57 うち株式等売却損 2 - 経常利益 2,164 1,696 業務純益 ※1 2,176 1,661 臨時損益 41 - 特別損失 30 8 税引前当期純利益 2,175 1,687 法人税、住民税及び事業税 640 407 法人税等調整額 △ 103 55 当期純利益 1,638 1,225 業務粗利益 ※2 7,103 6,025 《うち資金利益》 5,706 5,705 《うち役務取引等利益》 278 265 《うちその他業務利益》 1,118 54	資金調達費用	98	104
一般貸倒引当金繰入額4006経費4,5264,357臨時費用19091うち個別貸倒引当金繰入額10457うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益 ※12,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-村別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	役務取引等費用	421	401
一般貸倒引当金繰入額4006経費4,5264,357臨時費用19091うち個別貸倒引当金繰入額10457うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益 ※12,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-村別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	その他業務費用	1	5
臨時費用19091うち個別貸倒引当金繰入額10457うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益 ※12,1761,661臨時損益△1235特別利益41-村別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	一般貸倒引当金繰入額	400	6
うち個別貸倒引当金繰入額10457うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益 ※12,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	経費	4,526	4,357
うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益 ※12,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民稅及び事業稅640407法人稅等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	臨時費用	190	91
うち株式等売却損2-経常利益2,1641,696業務純益 ※12,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民稅及び事業稅640407法人稅等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	うち個別貸倒引当金繰入額	104	57
業務純益2,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		2	_
業務純益2,1761,661臨時損益△ 1235特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		2,164	1,696
特別利益41-特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	業務純益 ※1	2,176	1,661
特別損失308税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	臨時損益	△ 12	35
税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		41	_
税引前当期純利益2,1751,687法人税、住民税及び事業税640407法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		30	8
法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		2,175	1,687
法人税等調整額△ 10355当期純利益1,6381,225業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		640	407
業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		△ 103	55
業務粗利益 ※27,1036,025《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854		1,638	1,225
《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854			
《うち資金利益》5,7065,705《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854	業務粗利益 ※2	7,103	6,025
《うち役務取引等利益》278265《うちその他業務利益》1,11854			
《うちその他業務利益》 1,118 54			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
·			
コア業務純益 ※4 1,490 1,635			
コア業務純益(投資信託解約損益を除く) 1,446 1,635			

注記 ※1 業務純益は、『業務収益』から『「業務費用」から「金銭の信託運用見合費用」を控除した額」を差し引いて算出します。

^{※2} 業務粗利益は、『業務純益』に『一般貸倒引当金繰入額』と『経費』を加えたもので、いわゆる粗利益に相当します。

^{※3} 実質業務純益は、『業務純益』に『一般貸倒引当金繰入額』を加えて算出します。

^{※4} コア業務純益は、『実質業務純益』から『国債等債券5勘定尻(国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債 券償還損-国債等債券償却)』を控除したものです。

店舗・店舗外キャッシュサービスコーナー一覧

(2022年9月30日現在)

本 部 蒲郡市神明町4-25 (0533)69-5311

店舗一覧

●蒲郡市	(市外局番0533)	●豊川市 ——	(市	外局番0533)
本店営業部	神明町4-25	68-2121	豊川支店	中央通五丁目12-1	85-1161
■ 蒲郡市役所出張所	旭町17-1	67-2014	豊川北支店	三蔵子町一里塚48-1	84-5161
三谷支店	三谷町七舗158	68-3131	蔵子支店	蔵子六丁目11-21	89-4481
形原支店	形原町下屋敷27-1	57-2181	■国府支店	国府町流霞1	88-4511
■■西浦支店	西浦町南馬相27-1	57-2176	御津支店	御津町西方日暮6-1	75-3101
■■大塚支店	大塚町柴垣52-1	59-7131	小坂井支店	伊奈町新屋70-9	78-3571
鶴ヶ浜支店	拾石町宮前37-2	68-1315	• m=+	/	
三谷北通支店	三谷北通四丁目47-1	69-2161	●田原市 ———		外局番0531)
八百富支店	新井町南298	67-1171	田原支店	田原町稗田76-1	22-1131
。 曲 坛士		±1.0=0.00)	渥美支店	福江町堂前50-6	33-0511
●豊橋市 ———		市外局番0532)	●名古屋市 ——	(-	5外局番052)
豊橋支店	広小路二丁目6-2	52-8101	東郊通支店	昭和区白金一丁目15-7	
花田支店	花田一番町78	31-3196	■■ 瑞穂通支店	瑞穂区瑞穂通二丁目40-1	851-7311
南栄支店	南栄町字空池59-4	45-4195	■名古屋南支店	南区豊三丁目2-1	692-3811
牟呂支店	東脇二丁目16-15	32-1231	■右□座州文心	用心豆] 日2-1	092-3011
東田支店	上地町140-2	62-6111	● 岡崎市	(市	外局番0564)
曙支店	曙町字測点145	46-7281	緑丘支店	緑丘二丁目9-1	53-1321
岩田支店	中岩田二丁目1-6	63-1311	岡崎南支店	柱町字竹ノ花14	53-8771
前田南支店	前田南町二丁目7-1	53-5201	岡崎北支店	百々町字四ツ谷33-1	25-6311
大清水支店	南大清水町字元町21		■岡崎駅東支店	柱曙二丁目3-5	58-3671
鷹丘支店	忠興一丁目5-17	63-1316			
多米支店	多米中町一丁目1-1	63-6861	●西尾市 ———	(市	外局番0563)
飯村支店	飯村南二丁目29-11	61-6811	■ しもまち支店	下町神明下52-2	55-0222
二川支店	大脇町字大脇53-17	41-5454	■幡豆支店	西幡豆町池下2-1	62-5315
橋良支店	柱二番町82	48-5011	• •=m=n	/ -	LI TOTAL A
佐藤町支店	佐藤四丁目1-1	64-9011	●額田郡		外局番0564)
●新城市 ———	(市外局番0536)	■三ヶ根支店	幸田町大字深溝字中池田5	0 62-6011
■新城支店	字東入船121-3	22-2211	●静岡県湖西市	(F	5外局番053)
	3 7.0 (30 . 2 . 0		■湖西支店	鷲津1062-17	575-1211

店舗外キャッシュサービスコーナー

蒲郡市

豊橋市 アピタ蒲郡店 アピタ向山店

イオン蒲郡店 イオン豊橋南店 蒲郡市民病院 ドミー渡津店 豊橋駅

蒲郡元町出張所 太陽の家

豊橋市民病院 フードオアシスあつみ山田店

フィール蒲郡店

共同ATM

幸田町役場 (額田郡幸田町)

JRセントラルタワーズ/桜通口(名古屋市) JRセントラルタワーズ/スカイシャトル (名古屋市)

中部国際空港セントレア(常滑市)

ATM稼動時間

全日/8:00~21:00

※一部のATMについては稼動時間が異なります。

- の店舗は事業性融資をお取扱いしておりません。
- の店舗は11:30~12:30まで窓口を休業させていただいております。
- の店舗・キャッシュサービスコーナーのATMは平日のみの稼動です。



